

中堅・中小企業の海外展開 Overseas Business Activities of Small and Middle-scale Firms

石川 勝 徑

学生部長、教授、経済学修士

担当科目

中小企業論／ベンチャービジネス論／国際経営論／スキル開発 I



はじめに

『研究紀要』創刊に際して研究業績の概要紹介の場を付与されたことは、筆者にとって非常に幸いなことである。普通ならば、数年後の現役引退を前にして「第二の人生」を模索中の年齢にも関わらず、最も好きな研究活動に今後も従事できることは、筆者にとって“人生最大の幸福”のひとつである。筆者は今後とも、この“幸せ”に日々感謝しつつ研究活動に従事し、その成果を学生及び地域社会・住民に還元できることを念願している。

以下、これまでの研究活動成果を簡単に紹介しながら、今後の方向性を述べることにしたい。

1 研究対象の推移とその背景

筆者は以前から、自らが居住する地域社会に強い関心があったので、自らの研究活動が地域経済・社会の発展及び地域住民に貢献することに意義を置いていた。かつて山口県下に居住した二十有余年における研究対象も、山口県経済・企業の現状と課題を解明し、その将来展望を明らかにすることだった。具体的には、主に、徳山大学総合経済研究所主管の「共同研究事業」¹⁾を活用しながら大西昭生教授（現在、京都学園大学経済学部教授）と共同研究し、その研究成果を著書²⁾・論文として公表してきた。また、地域経済・社会の発展のための住民運動にも積極的に関わってきた。

著者の研究対象は、1997（平成9）年頃から広義の意味での「山口県経済・企業・経営者」から「山口県内企業の海外事業展開」に転換するようになった。この転機となったのが、山口県・山東省友好協定正常化調印15周年を記念した、同年8月の中国（山東省）訪問だった。この訪問では、山口県内の企業及び行政関係者、弁護士

等から構成された経済交流団の一員として、山東省政府及び関係団体への表敬訪問と共に、進出日系企業8社³⁾及び中国の国有企業3社を現地視察した。この視察は、筆者にとって、わが国企業（特に中小企業）のグローバル・ビジネス活動を実体験する絶好の機会となった。その後、前述の「共同研究」の一環として、中国（青島市）に進出した日系企業6社を99（平成11）年9月に現地視察した⁴⁾。

今世紀に入って、筆者の研究対象は、わが国企業の海外（アジア）進出からベトナム進出にシフトするようになった。01（平成13）年8月のホーチミン進出企業8社の現地視察⁵⁾を皮切りに、翌年9月、ハノイ・ハイフォン進出企業5社を現地視察した⁶⁾。上記の現地視察と並行して、ベトナムをテーマにした諸論文の発表⁷⁾や学会報告等、研究活動の大半をベトナム問題に集中させた。

このきっかけとなったのが、ベトナムの特異性だった。周知のように、1975（昭和50）年4月、歴史的なサイゴン無血陥落でベトナム戦争が終結し、南北統一のベトナム社会主義共和国が翌年9月に誕生した。それから既に三分の一世紀が経過したが、最初の十数年間はカンボジアへの侵攻と撤退（1978年12月～89年9月）、中越紛争（1979年2～9月）等、長期に及ぶ戦争と軍事体制の下での経済復興・再建を余儀なくされた。

この間、ベトナムは、「第二次5カ年計画」（1976～80年）で全国的規模での社会主義的システムの早期実現を企図したが失敗した。政府は、79年9月、従来の急激な社会主義化からの方向転換を「新経済政策」（ベトナム版ネップ）として具体化させた。即ち、非社会主義的要素の活用、市場経済原理の一部導入、「二重価格制」等の導入で、農業および工業生産の拡大を図ろうとした。

「第三次5カ年計画」（1981～85年）では更に、企業の自主権拡大、非国営企業の営業活動の規制緩和等、市場

経済政策がいつそう推進された。

市場経済化を決定づけたのが第6回共産党大会における「ドイモイ（刷新）」政策の決定（1986年12月）で、政府は、社会主義体制を堅持しながらも、資本主義的要素の一部（市場経済化・対外開放）導入で急速な経済発展を実現しようとした。早速、積極的な外資導入を目的とした外国投資法が制定（87年12月）され、外資に関する情報提供・アドバイス、投資業務を担当する国家協力投資委員会（95年11月、計画投資省に統合）が設置された。90年以降、ベトナムは、市場経済システムの導入・拡大で著しい経済発展を遂げる一方、米国との外交関係の樹立やASEAN加盟（95年7月）で国際社会に仲間入りした。

以上のような、ベトナムの経済発展プロセスは、わが国のそれとは本質的に異なっていた。両者間には政治・経済面での体制間相違に加え、時期的及び両国を取り巻く国際環境面で顕著な相違があった。つまり、わが国の経済復興・再建がアメリカの直接的・間接的援助で「順調」に推移したのに比べ、ベトナムは、ベトナム戦争による甚大な人的⁹⁾・物的被害、旧ソ連・東欧諸国での社会主義体制の崩壊と経済援助の激減（91年～）、カンボジア侵攻を契機にした西側諸国（特に米国）の経済制裁（1978年12月～94年2月）等、国内外に非常に困難な課題を抱えた下での復興・再建だった。

1945年以降、経済の復興・再建を平時経済体制の下で実現したわが国とは対照的に、ベトナムが本格的な経済復興に着手できるようになったのは、ベトナム軍のカンボジア撤退（89年）以降、厳密には米国との国交回復以降なので、わが国より半世紀も遅れていたことになる。この歴史的事実が、ベトナムの復興・再建過程に及ぼす、わが国政府・企業の積極的関わりに強い関心を抱かせるようになった。また、筆者の学生・院生時代がベトナム戦争の激化・終結の時期とちょうどオーバーラップしたことも要因になった。

- 1) 研究テーマ「山口県中堅企業の企業家精神」（平成3～5年度）、「山口県内企業の国際事業活動」（平成9～11年度）、「中堅・中小企業のベトナム進出」（平成13年度）。
- 2) 共著『山口県中堅企業の企業家精神』（徳山大学総合経済研究所、1995年4月）、編著『山口県の経済・企業・企業家精神』（ニッポン・リプロ、1996年7月）、共著『中堅・中小企業の国際事業活動』（徳山大学総合経済研究所、2001年3月）、編著『中堅・中小企業のベトナム進出』（徳山大学総合経済研究所、2003年3月）等を参照のこと。
- 3) 「中国進出企業の視察報告（1）」、『研究紀要』第7

- 号、徳山女子短期大学経営情報学会、2000年3月。
- 4) 「中国進出企業の視察報告（2）」、『紀要』第22号、徳山大学総合経済研究所、2000年3月。
- 5) 「ベトナム進出企業の視察報告」、『研究紀要』第8号、2001年12月。
- 6) 「ベトナム進出企業の視察報告（2）」、『紀要』第25号、2003年3月。
- 7) 「ベトナムにおけるドイモイの展開」（『研究紀要』第8号、2001年12月）、「ベトナムへの外国直接投資」（『紀要』第24号、2002年3月）、「わが国企業のベトナム投資」（『徳山大学論叢』第59号、徳山大学経済学会、2003年6月）等。
- 8) ベトナム戦争は、甚大な人的被害を及ぼした。トンキン湾事件（1964年）からサイゴン陥落（1975年）までの南北ベトナムの死傷者（民間人）は440万人、南ベトナム軍60万人、南ベトナム民族解放戦線及び北ベトナム軍228万人、米軍36万人に上っている。これを戦死者に限定すると、ベトナム南北軍人130万人、南北民間人100万～200万人、米軍の死者・行方不明者6万人に上っている〔淵田順一『勃興のベトナム』（中央経済社、1995年）、山口新聞（2005年5月4日）等を参考〕。

2 今後の研究方向性

(1)

昨年12月、筆者は、最近におけるわが国企業のベトナム投資の推移・特徴の解明を目的に小論を発表した⁹⁾。この論文では、90年代後半以降明確になってきた「ベトナム投資有望論」がその後益々明確になってきていることを実証するために、00年以降の対越直接投資の推移とその特徴を概観した。

実際、諸外国によるベトナム直接投資（認可ベース）は02年（15.6億ドル）をボトムにして急増に転じており、06年は88.3億ドルと遂に過去最高水準（95年の84.5億ドル）を突破した。更に、07年は対前年比2倍強の178.6億ドル、08年は約8ヵ月間（1月～8月22日まで）で463.2億ドル（772件）に達している¹⁰⁾。また、わが国からの新規投資（認可ベース）は03年までは低水準に留ま

表1 わが国からのベトナム直接投資（認可ベース）推移

（単位：百万ドル）

年	投資額（件数）	年	投資額（件数）
2000	81 (25)	2004	224 (61)
2001	164 (40)	2005	437 (107)
2002	102 (48)	2006	1057 (146)
2003	120 (53)	2007	965 ¹¹⁾ (154)

出所：『ジェトロ投資白書』（2002年版）、『ジェトロ貿易投資白書』（2003～08年版）より作成。

注1）12月22日現在。

っていたが、04年から06年にかけて急増した後、07年は対前年比8.7%減の9.7億ドルに留まった(表1)。

とはいえ、新規投資は今年に入って急拡大(約8ヶ月で72.6億ドル)¹¹⁾に転じ、95年の投資最高額(11.3億ドル)を軽く突破した。この急増は、日本(出光興産)・ベトナム・クエート三国企業による石油精製・石油化学プラント建設(62億ドル)案件の認可に起因する。

いずれにせよ、わが国の直接投資額(1988~07年)累計こそ韓国、シンガポール、台湾に次いで第4位(90.4億ドル)だったが、その実行額は49.9億ドル(実行率55.2%)で、シンガポールの38.0億ドル(同35.4%)に大差をつけて首位をキープした。以下、台湾30.8億ドル(同29.2%)、韓国27.4億ドル(同20.3%)、香港21.6億ドル(同37.1%)だった¹²⁾ことから判断して、わが国企業の直接投資が非常に厳選された、確実案件への投資であることが分かる。

以上のごとき、最近における投資急増の背景には、ベトナム政府による投資環境改善のための各種施策の実行に加え、中国一極集中投資に潜む危険が、リスク分散の「受け皿」としてのベトナムの注目度を高めたことに起因する(所謂「チャイナ・プラス・ワン」)。ジェットロの海外日系企業調査(966社が回答、06年1~6月に実施)によれば、事業再編及びリスク分散を目的にした中国からの事業移転先を見ると、ベトナムが最多(17件)で、以下、フィリピン(15件)、タイ・マレーシア(各12件)だった¹³⁾。

前掲小論では、そうした諸要因に言及しながら諸外国からの新規直接投資の推移を概観した。しかし、その統編(「2 わが国からの直接投資」)で解明されるべき(1)「新規直接投資の推移・特徴」、(2)「地域別・業種別特徴」、(3)「拡張投資の推移・特徴」、(4)「日系企業の収益状況」、(5)「今後の展望」が未完のまま今日に至っている。筆者はこの統編の公表をまず研究課題にしたい。

(2)

第二は、九州地区の中堅・中小企業のベトナム進出の現状を明らかにし、その傾向と課題を解明することである。最新調査によれば、九州地区からの進出総件数(1986~07年)は18件(撤退は除く)で、県別に見ると福岡県が突出(9件)し、以下、佐賀県(3件)、大分県・熊本県(各2件)、鹿児島県・沖縄県(各1件)と続いていた。進出時期では2005~07年(7件)、1994~96年(6件)に集中し、進出形態では単独出資が最も多く(11件)、合弁(4件)、支店・事務所設置(3件)だった¹⁴⁾。誤解のないよう一言するが、この件数は「電話取材及び新聞・雑誌記事」を情報源に集約したもので、進

出企業総てを網羅したものではない¹⁵⁾。また、別機関の調査¹⁶⁾によれば、ベトナム進出の九州企業は14社(15件)だった。

二つの調査結果を一括表示したのが表2である。調査が殆ど同時期なので、14件(13社)のベトナム進出が両データで重複していた。しかし、「資料B」は、08年進出企業を含む一方、「資料A」の海外展開企業4社を欠落させていた。

表2 九州地場企業のベトナム進出一覧

資料	進出企業	所在地	進出先	進出形態	進出年
A (4件)	ハウエイ	福岡県	ハノイ市	支店・出張所	1995
	琉球ガラス工業協業組合	沖縄	ハノイ市	単独	1995
	磯屋	佐賀	ホーチミン市 1)	単独 1)	1992
	不二貿易	福岡	ホーチミン市	支店・出張所	1989
A・B (14件)	オーリッド	大分	ハノイ市	単独	2005
	オーリッド	大分	ダナン市	単独	2005
	合志技研工業	熊本	ハノイ市	合弁	1996
	TOTO	福岡	ハノイ市	単独	2002
	パソニックコミュニケーションズ	福岡	ハノイ市	単独	2006
	ワイビーエム	佐賀	ハノイ市	支店・出張所	2007
	ヒガシマル	鹿児島	テイエンザン省	単独	2007
	フエフーズ・ジャパン	福岡	トゥアティエンフエ省	単独	2001 2)
	久光製薬	佐賀	ドンナイ省	単独	1994
	九州電力	福岡	バリアンブクウ省	合弁	2001
	九州オルガン針	熊本	ホーチミン市	合弁	1994
	西日本鉄道	福岡	ホーチミン市	合弁	2007
	八ちゃん堂	福岡	ホーチミン市	単独	1996
	ベスト電器	福岡	ホーチミン市	単独	2006
B (0件)	ケービーソフトウェア	長崎	ハノイ市	合弁	2008

出所:「資料A」及び「資料B」より作成。
注1) 原資料では「不明」としていたが、同社への直接確認で訂正。
注2) 原資料では1995年としていたが、同社への直接確認で訂正。

ここで強調したいことは、従来、九州地域における、ベトナムとの経済交流促進のための取り組みが遅れた点である。九州・山口経済連合会が「ベトナム経済事情調査団」を派遣したのが93(平成5年)9月、福岡銀行が企画した取引先企業(約20社)役員のバンコク・ベトナム訪問が同年12月だった¹⁷⁾。また、九州企業のためのビジネス環境調査とアジアとの地域間交流強化を目的に、九州通産局は「産業交流使節団」(18名)をタイ・ベトナムに派遣(99年1月末)した¹⁸⁾。

福岡商工会議所が1996(平成8年)に実施した実態調査(600社を対象、回収率51%)によれば、海外進出〔出資型進出(単独・合弁、資本参加等)、非出資型進出(委託生産・開発輸入、技術供与)、支店・事務所の設置、等々〕経験企業は157社(53.0%)だった。また、調査時点での進出先では、中国が総件数(292件)の約35%(101件)を占めていた。以下、韓国(39件)、タイ(28件)、香港(26件)と続き、ベトナムは僅か9件(第10位)に過ぎなかった¹⁹⁾。

「ベトナムへの進出件数は一般的に言われているよりも少ない」²⁰⁾状態はその後にも継続したようで、調査から10年後の行政・経済団体による経済交流団派遣²¹⁾を契機に、「九州・ベトナム経済交流調査研究会」が07年6月

に発足した。最近の新聞報道によれば、「ベトナム経済・投資セミナー」の開催（九州経済産業省、08年6月）、九州の地場企業52社による「九州・ベトナム友好協会」の設立（同年9月）、西日本シティ銀行による「ベトナム経済・投資セミナー」の開催（同年10月）に続き、ベトナムとの経済交流拡大を目的に、「ベトナム訪問団」の派遣（同年11月）が計画されている²²⁾。

アジアに近接する九州地場企業が、グローバル・ビジネスの展開先として、ベトナムとの関係強化を図ることは急務である。日越政府間での経済連携協定（EPA）締結の大筋合意（同年9月30日）を受けて²³⁾、今後、九州とベトナムとの経済交流のいっそうの拡大が期待できる。

- 9) 「再びわが国企業のベトナム投資（1）」、『徳山大学論叢』第65号、2007年12月。
- 10)～11) 日越経済交流センター「日越経済交流ニュース」第177号、2008年10月号、P. 7。
- 12) 日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書』（2008年版）、P P. 224～225を参照。
- 13) 日本貿易振興会「在アジア日系製造業の経営実態—ASEAN・インド編—」（2005年調査）の「付録」を参照。
- 14) (財)九州経済調査協会『九州・山口地場企業の海外進出 1986～2007』（以下「資料A」と略）、2008年8月。
- 15) シギヤマ家具工業がそうである。同社の海外進出は非常に早く、1982年以降中国（広州）、タイに進出した（その後撤退）。ベトナムへの進出は2000年で、国内工場を閉鎖しての進出だった。現在、ホーチミン市郊外の第一・第二工場（従業者総数1400名）で生産された製品は逆輸入され、国内で販売されている。

表2で捕捉されていないケースは、同社以外にも多数存在する。筆者がホーチミン日本商工会に照会したところ、九州・沖縄地区からの進出企業で同会員企業は9社、内4社（久光製薬、TOTO、八ちゃん堂、不二貿易）が表2に掲載されていた。しかし、現地日系企業5社〔K. S. K（鹿児島県）、KENEHUKU FOODS、ZEN PLAZA、DUEL VIETNAM、PHU MY 3 BOT TOWER（以上福岡県）は未掲載だった。進出日系企業には商工会に未加入のケースもあること、ハノイに本拠を置くベトナム日本商工会でも同様なケース（同会の「会員名簿」を入手・調査したところ、表2掲載企業8社の内2社が未加入）があることから、表2はベトナム進出企業の「氷山の一角」と考えることができる。

事実、上記以外に進出企業2社〔①ムーンスター（福岡県）による中国（青島市）進出、単独出資、1995

年、②重光産業（熊本県）による中国進出、合弁、1999年〕を確認（前者は当該企業への問い合わせ、後者は「ジェトロセンサー」（2008年11月号、P P. 94～95）できたので、表2未掲載の進出企業は計8社となる。更に、進出予定企業〔ホンダロック（宮崎県）によるハノイ進出、単独出資、2009年〕の存在も閑却してはならない（日本経済新聞、2008年10月2日）。

- 16) 経済産業省九州産業局『九州企業のインド・ベトナムとの経済交流可能性調査』（以下「資料B」と略）、2008年3月。
- 17)～18) 「日系テレコン21—記事・新聞」（原資料は日本経済新聞、1993年11月23日、1999年1月23日）を参照。
- 19) 『変わるアジアへの成長の活路を求めて』（福岡商工会議所、1996年10月）の「II. 九州地域企業のアジアへの進出実態調査—集計と分析」を参照。
- 20) 同書、P. II-7。
- 21) 詳細は『報告書 九州ベトナム経済交流調査団』（(財)九州連合会／九州経済国際化推進機構）を参照のこと。
- 22) 日本経済新聞（2008年6月13日、同9月13日）、西日本新聞（2008年10月7日）等を参照のこと。
- 23) 西日本新聞（2008年9月30日）を参照。

おわりに

筆者は、これまでの研究対象とその推移、研究成果と課題を概観しながら今後の方向性を明らかにしてきた。短期間の調査ではあったが、九州・沖縄地区にも先駆的な海外展開を図ってきた、中堅・中小企業（例えば、シギヤマ家具工業、ムーンスター、重光産業等）の存在を確認できた。筆者は今後、上記諸企業の現地企業の視察を通じて、その経緯、現状と課題、その方向性を解明したい。更に、1及び2で述べた諸課題の遂行を前提に、最終的には、03（平成15）年に刊行した編著『中堅・中小企業のベトナム進出』に大幅な加筆・削除を加えた新著を完成したい。この課題は、筆者自身の継続的努力で実現可能である。学問に年齢は殆ど無関係なので、この“夢”の実現に向かって前進したい。 (完)